

維新の知事・市長体制から3年が過ぎ、この間、大阪の経済はどうなったのか。景気はいまだ冷え込んだ状況が続いています。これは、長期にわたる維新体制のもとで、都構想の実現に固執するあまり、議会の運営が混乱を極めた結果です。

その影響は、福祉・高齢者サービス、教育の停滞を招いています。今後さらに協議を重ねても、不毛な対立が続き、市民のための市政が置き去りにされるだけです。

維新の 都構想には、 とんでもない 隠れた真実が あります。

大阪市を解体する 「都構想」に反対!!

住民投票で 決着を!

これが真実! 2

『二重行政』 解消どころか 「三重行政」に!

都構想では、大阪市の事業を大阪府と特別区に分ける際、どちらにも分類されない国民健康保険や介護保険、水道事業、ゴミ収集事業など100以上もある事務事業を行うために、巨大な「一部事務組合」を設立することになります。

これでは、二重行政の解消どころか「大阪府」「一部事務組合」「特別区」の三重行政の誕生でムダが増大し、非効率で、うまく行政が機能するはずがありません。

これが真実! 1

効果額 毎年4000億円 ⇒実は1億円(4000分の1)!

当初、松井知事は「府市再編の効果額は、毎年4,000億円」と言っていたが、実は1億円しかないことが明らかに。

さらに、平成29年度からの5年間で、最大1,071億円の赤字になることも判明。知事は、公明党の指摘に対し「4,000億円に根拠はない」と認めました。

これが真実! 3

市民サービスは 低下します!

大阪市を廃止して特別区にすれば、まちづくりにおいて「住宅地・商業地」等を決める権限がなくなります。また、財源(税収)は、現在のたった4分の1となってしまいます。

これでは、新たな市民サービスは到底望めません。現状の維持どころか、福祉や教育など市民サービスが低下してしまいます。

当初の 大阪都 構想

その
1

大阪市と堺市と周辺市域（東大阪や豊中、八尾、伊丹、尼崎市など）を廃止し、大阪府と一体となった「大阪都」をつくる

その
2

大阪市と堺市など廃止された地域に「ニア・イズ・ベター」の観点から、20万～30万人の人口規模で中核市並みの権限をもった特別区をつくる

その
3

大阪府と大阪市の二重行政を解消して年4,000億円の効果額を生み出し、大阪の活性化を図る

これが
真実!

実態は

大阪市解体構想

大阪市を廃止し 5区に解体する だけです!

『ニア・イズ・ベター』の崩壊

当初、大阪維新の会は「『市民に密着した行政運営を』との観点から20～30万人程度の自治体に再編するのが最適」と主張してきたのにも関わらず、1区当たりの人口は「34万人～69万人」と非常に大きな人口規模となりました。

◆北区◆

人口：63万人・面積：47km²
北、福島、都島、淀川、東淀川

◆中央区◆

人口：42万人・面積：31km²
中央、西、天王寺、浪速、西成

◆南区◆

人口：69万人・面積：51km²
阿倍野、平野、東住吉、住吉、住之江（咲洲・南港を除く）

◆東区◆

人口：58万人・面積：36km²
城東、鶴見、旭、東成、生野

◆湾岸区◆

人口：34万人・面積：58km²
西淀川、此花、港、大正、住之江（咲洲・南港）

「市民のより良い生活のため」にはなりません